

機能一覧

搭載機能	概要
契約タイプ	相互署名方式 / 差入方式(片方署名)
PDFファイル	自動生成機能
添付ファイル	送受信機能
電子契約処理管理機能	甲乙間のワークフロー機能 / 甲乙間の電子契約進捗管理機能
電子署名機能	関連法律に準拠した電子署名機能
電子証明書	証明書の発行 iPROVE (認定認証業務) / ビジネスユース証明書(特定認証業務)
電子署名方式	サーバー署名 / クライアント署名
電子署名種別	XML 署名 / PDF 署名 / サイン
電子証明書の保管管理	別管理方式(HSM) / サーバー管理方式 / クライアント管理方式
署名検証機能	発注側 / 受注側 署名確認機能
電子帳簿保存法対応	電子帳簿保存法の保存要件として長期署名(電子署名、タイムスタンプを付与)機能
契約書類、添付書類の保管	通常保管機能 / 秘密分散保管機能(バックアップ、漏洩防止、BCP対策)
検索機能	締結後文書の検索機能 / 横流し防止機能(iPad等 iOS系Device)
監査対応機能	メール証跡保管 / 長期署名検証(電帳法) / 署名検証(押印)

搭載機能	StampPro. クラウドサービス	StampPro SI サービス
Server OS	—	Windows Server 2008/2012
サーバー稼働環境	—	オンプレミス / Microsoft Azure / IBM SoftLayer
Client OS	Windows 7/8.1/10	
DataBase	—	SQL Server 2008/2012/2014
Browser	Internet Explorer11・Google Chrome/Firefox 各最新版	



株式会社システムコンサルタント WEBセキュリティシステム部
 TEL:03(3829)4453 FAX:03(3829)4464 MAIL:e-notary@ksc.co.jp
 〒130-0013 東京都墨田区錦糸2丁目14番6号

電子契約サービス

StampPro.®

事務処理
コストの
削減

漏洩・横流し
防止

電子契約で契約管理の
コストも処理時間も大きく減らせます。

印紙税
郵送コストの
削減

契約締結までの
処理時間
短縮

コンプライアンス
の
強化

StampPro.®は、株式会社システムコンサルタントの登録商標です。その他、記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。 WSS1709M1



当資料は、株式会社日本電子公証機構の
電子公証サービスによって、電子公証済みです。



電子契約とは

電子契約とは、これまで紙の契約書に押印して取り交わしていたやり取りを電子化し、紙の代わりに電子文書を、押印の代わりに電子署名を用いておこなう契約をいいます。

電子契約にすることで、印紙税の削減に加えて、郵送費や保管費が削減でき、さらに業務効率の向上、コンプライアンスの強化も図ることができます。



サービス概要

電子契約に関し、サービスをオールインワンでご提供し、業務効率、コスト削減するソリューションです。

- 電子契約導入コンサルティング 法的リスクに関する情報のご提供 及び コンサルティング
- 電子契約クラウドサービス 初期投資を抑制し、短期に電子契約導入を行えるサービス
- 電子契約
インテグレーションサービス 独自の業務フローを実現し、かつ大量契約をも可能にするSIサービス
- 電子認証サービス 電子署名に使用される電子証明書（認定認証業務、特定認証業務）を発行するサービス

【StampPro. クラウドサービス】

業種業態に関係なく利用可能な電子契約を実現するためのASPサービス。契約件数が少ない、または、社内に構築する前にテスト開始したい、等のお客様向けサービスです。

- 新しくシステム構築は不要、短期間での導入が可能です。
- 初期投資を抑えて、すぐに電子契約を実現できます。
- 契約件数による従量課金制ですので安心してご利用いただけます。

選べる2つの電子契約サービス

StampPro.®

【StampPro. SIサービス】

お客様固有の電子契約システムをStampPro.を中核にインテグレーションサービス(SI)としてご提供。お客さま特有のご要望にもお応えでき、かつ大量の契約件数を処理、さらに、グループ間で電子契約基盤として使いたいお客様向けのサービスです。

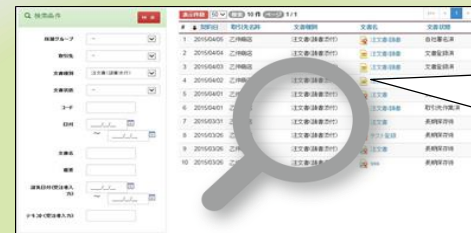
- 自社の独創的な業務フローを実現し、他社との差別化を図れます。
- お客様環境での構築のため、既存システムとの連携も容易、既存IT資産を有効に活用できます。
- 契約件数による従量課金と違うので安心して大量にご利用いただけます。

導入効果

コストダウン 時短化
押印申請・郵送手続・保管処理等作業削減

コストダウン 電子化により、郵送費・保管費等の削減

時短化 情報共有
電子保管で検索・閲覧共有が簡易に実現



電子文書で検索・閲覧共有・制限や並び替え・絞り込みも容易に実現



業務効率向上 コスト削減



システム化による 契約文書管理から法令順守まで

時短化 情報共有
契約処理を正確に進捗把握・文書管理・証憑管理

コンプライアンス
法令順守・情報漏えい・紛失等各種リスク対応

同期

処理待ち件数表示

処理待ち契約を一覧化

契約締結に至った通信内容を履歴化

電子署名の有効性を検証

依頼先の進捗も把握

選べる機能

1. 署名形式の選択
契約書種別に合わせて選択(相互署名/差入署名)
2. 保管形式の選択
運用方針に合わせて保管方法の選択(集中一括管理/分散保管管理(漏洩・BCP対策))
3. 証明書の選択
関連法案に合わせて電子証明書の選択(認定認証業務/特定認証業務)
4. 登録方法の選択
登録内容・登録量に合わせて選択(個別登録方式/一括登録方式)

電子契約関連法律

電子署名法
第二章 電磁的記録の真正な成立の推定
第三条(抜粋):電磁的記録であって情報を表すために作成された情報について本人による電子署名が行われているときは、真正に成立したものと推定する。

e文書法
第一条(抜粋):法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等に関し、「電磁的方法」により行うことができるようにするための共通する事項を定める

電子帳簿保存法(抜粋)
第十条(抜粋):電子取引を行った場合には、財務省省令で定めるところにより、当該電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存しなければならない。

印紙税法に関する国税回答(電子の場合)
印紙税法第二条(抜粋):電子契約は、契約相手と電子ファイルによってのみ契約が成立、保存されるため、「文書」に該当せず、印紙税の課税対象外となる。

コストダウン 印紙税の課税対象外

コストダウン 契約業務のペーパーレス化

